

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

| | | | |
|-----------|------|-----------|------|
| (H.23)No. | 6060 | (H.24)No. | 6060 |
|-----------|------|-----------|------|

| | | | | | |
|-------|------|-----------|----|-------|---------|
| 事務事業名 | | 国民年金委託事務費 | | | |
| 担当部局名 | | 担当室名 | | 室長名 | 連絡先 |
| 市民部 | | 保険年金室 | | 福永ひとみ | 63-7445 |
| 新・継 | 事業期間 | | | 根拠法令等 | |
| 継続 | 平成 | 年度～ | 平成 | 年度 | 国民年金法等 |

| | |
|-----------------|-------------|
| 事業区分 (複数選択可) | ソフト施策事業 |
| | 扶助費 |
| | 補助金交付金 |
| | 投資事業 |
| | 施設等維持管理 |
| | 内部管理事務 |
| | 特別及び企業会計、組合 |

1. 事務事業の位置付け

| | | | |
|---------|------|---|-------------------------|
| 総合計画 | 政策 | 1 | 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし |
| | 基本政策 | 5 | 自立を支える地域福祉の充実 |
| | 施策 | 4 | 社会保障 |
| | 小施策 | | |
| 重点施策コード | | | |

2. 予算区分

| | | |
|------|--------|-----------|
| 会計区分 | 事業コード | 180501 |
| 一般会計 | (中事業名) | 予算書事業名 |
| 款 | 民生費 | 国民年金委託事務費 |
| 項 | 社会福祉費 | (小事業名) |
| 目 | 国民年金費 | 国民年金委託事務費 |

3. 事務事業の概要

| 事業概要 | |
|--|--|
| 国民年金事業の事務は、年金事務所が行うほか、一部の事務については市に行わせることとしている。(第一号法定受託事務) 第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査 | |

| めざす効果(事業目的) |
|-------------------------------------|
| 市民の年金受給権の確保を図り、健全な市民生活の維持・向上をめざします。 |

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

| | 平成23年度 (実績・決算見込) | 平成24年度 (計画・作成時予算額) | 現在の実施手法(複数選択可) | | | | |
|------------|---|---|----------------|------------------|----------------|---------|----------------|
| | | | 平成25年度 (計画) | 平成26年度 (計画) | 平成27年度 (計画) | | |
| 主な事業の実績・計画 | [事業内容(事業量)・事業費] 第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査 全体事務経費3,160千円 | [事業内容(事業量)・事業費] 第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査 全体事務経費3,352千円 | 市が直接実施 | 業務委託(全部・一部)により実施 | 指定管理 | 補助金・交付金 | その他 (法定受託事務) |
| | 直接事業費 | 3,160千円 | 3,352千円 | 3,400千円 | 3,400千円 | 3,400千円 | 3,400千円 |
| 財源内訳(千円) | | | | | | | |
| 国庫支出金 | 3,160 | 3,352 | 3,400 | 3,400 | 3,400 | 3,400 | |
| 県支出金 | | | | | | | |
| 地方債 | | | | | | | |
| その他() | | | | | | | |
| 一般財源 | (0) 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 人工数 | | | | | | | |
| 職員 | | | | | | | |
| 臨時職員等 | 1.00人 | 1.00人 | 1.00人 | 1.00人 | 1.00人 | 1.00人 | |
| 概算人件費 | (0千円) 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | 0千円 | |
| + 総事業費 | (0千円) 3,160千円 | 3,352千円 | 3,400千円 | 3,400千円 | 3,400千円 | 3,400千円 | |

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。
平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

| 事業指標名 | | 単位 | H.20 (現状値) | H.21 | H.22 | H.23 | H.24 |
|-------|----|----|---------------|------|------|------|------|
| 活動指標 | 目標 | % | - | - | - | - | - |
| | 実績 | | 67.2 | 64.8 | 63.4 | 63.9 | |
| | 目標 | | | | | | |
| | 実績 | | | | | | |

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

| 考察(前年度の評価-各指標等) | 今後の対応方針 |
|--|--|
| 納付率低下の要因として、年齢構成の変化により、他の世代に比べて納付率の高い高齢者(55歳～59歳)が第1号被保険者全体に占める割合が低下したことによるものと考えられる。 | 国民年金で定められた法廷受託事務の範囲内で、市民にもっとも近い年金制度の窓口として、国(日本年金機構)との協力・連携を推進し、より良い成果を得られるよう努める。また、保険料免除制度の周知、口座振替納付、コンビニ納付の周知になお一層努めたい。 |

7. 事業を取り巻く環境

| 事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等) | 市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見 |
|---|--|
| 年金記録問題による国に対する不信任や景気の低迷による失業者の増大により保険料の未納や未加入が増大している。 | 管轄の年金事務所である津年金事務所により、現在月2回の出張年金相談を実施しているが相談者数が多く、相当の待ち時間を要することから、回数を増やしてほしい。 |

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

| 点検項目 | 具体的内容(選択肢) の場合) (4)は の場合 |
|--|--|
| (1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない | |
| (2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない | |
| (3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない | |
| (4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない | |
| (5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない) | |
| (6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある | 窓口では、保険料納付勧奨、免除制度の説明・受付、年金に関する相談業務を実施しており、ホームページ・広報誌・モニターによる制度周知への取り組みとともに、職員の年金制度の熟知に一層努める。 |

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

法廷受託事務

特記事項